

I 平成28年度の市政の運営方針

1 背景とこれまでの取り組み

本市の人口は、平成20年から減少に転じており、ここ2年ほどは横ばいが続いているものの、超高齢社会、少子社会の波が押し寄せることは、疑いの余地がない状況です。

人口の減少・構造の変化は、経済的影響や社会保障費の負担増加などの大きな影響を及ぼすこととなります。そのため、刻々と変化していく社会経済情勢や国等の動向を見据えつつ、10年、20年後またその先の市のあり方について、明確な根拠と方向性を持ち、的確かつ戦略的な取組が今から必要になっています。

このような背景を踏まえ本市では、住みよさを向上することで人口減少を最小限にとどめ、市民が元気で活力のあるまちであり続けるために、「若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」を進め、満足と幸せを感じて暮らすことができる「住みごこち一番・可児」の実現を目指しています。

そして、目指すまちを実現していくために、今取り組まなければならない施策を重点化し、市長公約を反映した重点方針（4つの柱）のもと、重点的に推進する施策や事業群を「かに支え愛“Kプロジェクト”」と総称して進めています。

2 平成28年度の市政運営の方向性

地方がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会をつくり、魅力あるまちを築く地方創生が進められており、本市においても、可児市版総合戦略を平成27年度に策定していくこととなります。

総合戦略では、雇用の安定と産業の活性化、まちの魅力の向上、子育て環境の創出、安心して暮らせる社会の構築を進め、住みごこちのよさを向上していくことで、人口減少に歯止めをかけていくことを目指していくものです。

また、可児市第四次総合計画は、前期基本計画が平成27年度で終了することから、平成28年度からの後期基本計画の策定を進めています。

後期基本計画では、『住みごこち一番・可児「若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」』を実現する姿として掲げ、4つの重点方針より施策を整理していき、重点事業を重点事業計画として位置付けていきます。

平成28年度は、第四次総合計画後期基本計画が始まるとともに、可児市版総合戦略を本格的に運用していくこととなります。

これらの状況を踏まえ平成28年度は、目指すべきまちの将来像の実現に向けて、市長の公約を柱に、より明確で一体的な行財政運営を進めていきます。

3 平成28年度予算編成における視点

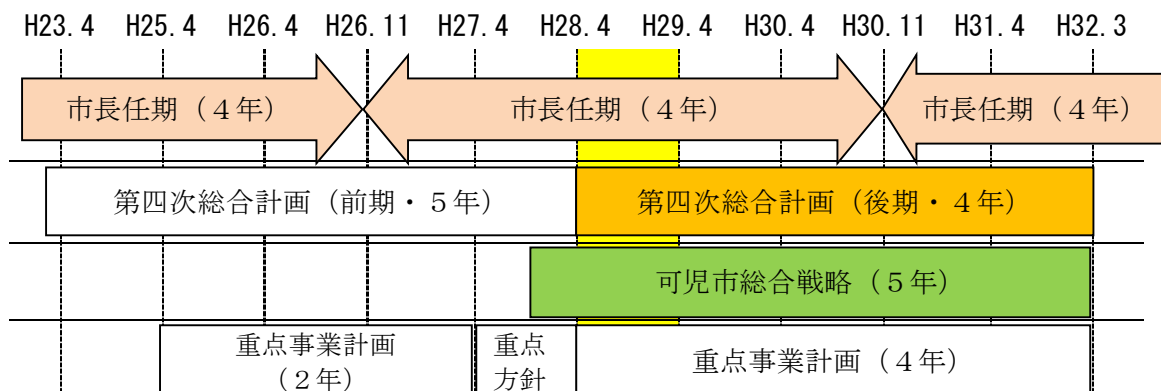
平成28年度の予算編成は、第四次総合計画後期基本計画の実現する姿を支える4つの重点方針への貢献度により重点事業を定め、重点方針への貢献度の見える化をしていき、可児市版総合戦略の目標と施策の視点も加えて、進めていくこととなります。

(目 標) 『住みごこち一番・可児
「若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」』

(重 点 方 針) ① 高齢者の安気づくり
② 子育て世代の安心づくり
③ 地域・経済の元気づくり
④ まちの安全づくり

(行財政運営) 対話と共感による市民中心のまちづくり

各計画等の期間設定イメージ



4 重点事業と平成28年度当初予算編成

平成28年度の当初予算編成を進めるに当たり、編成作業の中で重点事業を見直し、重点事業計画を策定していきます。

(1) 可児市政4つの柱と重点事業に登載されている事業を基本に、重点事業の要求及び査定を行います（7～9月）

- ・重点事業の追加…重点方針に合致する新たな事業を実施する場合には、「重点事業調書」（財政フレーム基礎調書兼重点事業調書 2/2）を提出する。
- ・重点事業の修正…現在登載されている事業について、修正事項がある場合は、重点事業調書に該当事項を記載する。
- ・総合戦略の視点…総合戦略の基本目標への関係を調書に記載する。

(2) 「予算要求の目安」の策定と公表（10月）

- ・提出された「調書」による重点事業の査定結果に基づき、当初予算編成に当たっての「予算要求の目安」（重点事業）を予算要求作業前に策定し公表する。

(3) 予算の編成と重点事業計画の策定・公表（1～3月）

- ・「予算要求の目安」を踏まえて平成28年度当初予算を編成し、予算案を公表するとともに、重点事業をとりまとめた重点事業計画を公表する。

Ⅱ 平成 28 年度当初予算編成の基本方針

1 予算編成の前提となる財政状況

- ・本市の財政状況は、類似団体との比較や財政健全化比率等から見ると、健全な状態を維持しているといえますが、市税収入の増加が見込めないことに加え、社会保障関係経費は毎年増え続けているなど厳しい財政状況におかれています。具体的には、市税収入は平成 26 年度決算では、前年度と比較し約 5 億 8,900 万円の増となっていますが、平成 20 年度決算との比較では、約 11 億 4,200 万円減少しています。一方で扶助費は、平成 20 年度から約 25 億 2,800 万円増加しています。
- ・平成 27 年度当初予算の規模は過去最高の 286 億円となっていますが、財政調整基金 9 億 4,200 万円の繰り入れによる財源調整を行っており、昨年度の財政推計では、今後も歳入総額は約 270 億円程度で推移する見込みとなっています。
- ・歳入の増が見込めないなかで、社会保障関係経費の増を投資的経費の減で吸収するしかない状態であることから、今後も投資的経費の減少は避けられません。
- ・このような厳しい環境のなかであっても、「住みごっこ一番・可児」を市民が実感できるまちの実現に向けて、重点施策の推進と市民目線による効果的・効率的な行財政運営を行うための予算編成を行う必要があります。

2 予算編成の基本的な考え方（基本方針）

(1) 重点事業（Kプロジェクト）の推進

- ・平成 28 年度の市政の運営方針に示したとおり、『住みごっこ一番・可児「若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」』の実現を目指し、4 つの重点方針
①高齢者の安気づくり ②子育て世代の安心づくり ③地域・経済の元気づくり
④まちの安全づくりに基づき、重点的に推進する施策や事業群（Kプロジェクト）への予算の重点的配分を行う。
- ・重点事業については、総合政策課で事業の位置付けや効果を判別し、その結果に基づき財政課が査定を行う。

(2) 第四次総合計画後期基本計画及び総合戦略との整合

- ・今年度策定する第四次総合計画後期基本計画及び総合戦略に位置づける事業の平成 28 年度の実施内容との整合を図ること。

(3) 点検結果を踏まえた予算要求

- ・各予算事業の目的を明確にし、市民の視点に立った問題や課題の洗い出しと次年度の計画の具体化を考えること。重点事業点検報告書の結果を踏まえるとともに、財政フレーム基礎調書にある事業の課題や効果を精査した結果に基づく予算要求を行うこと。
- ・効果が薄い事業については廃止すること。
- ・係、課、部内で十分に協議し、議論を尽くしたうえで予算要求を行うこと。

(4) 予算要求における積算精度の向上

- ・ 前年度までの決算状況を分析し、積算方法等の妥当性を十分に検討すること。
- ・ 予算規模の大きい建設事業（大規模改修事業を含む）については、予算要求の段階で実施設計が完了していることを原則とする。
- ・ 予算の流用が非常に多いため、前年度の流用の状況を検証し、その結果を予算要求に反映させること。

(5) 公共施設等マネジメントとの連動

- ・ 施設の建設、改修（設計委託を含む）に係る予算要求については、公有財産経営室に提出した施設改修要望調書の案件のみとし、その中で戦略委員会及び推進会議で承認された事業や、建築指導課による緊急度や実施の妥当性等が確認された事業を査定の対象とする。

(6) 民間活力と市民力を活かす

- ・ 民間事業者任せられる業務については、積極的にその内容を検討し、指定管理者制度への移行や民間委託等を進め、将来を見据えて、職員が市民サービス向上のために、より創造的な業務に取り組むことができる環境を整えることを目指すこと。また、NPOや市民団体、市民ボランティアの力が発揮され、共助の仕組みが一層整えられるように市民力を活かすこと。

(7) 歳入の確保

- ・ 国や県の補助制度の動向を十分注視し、活用可能な制度を適切に予算に反映させること。ただし、補助制度があっても、人的負担や後年度の財政への影響等を十分に認識したうえで活用を検討すること。
- ・ 税料等の滞納額の縮減を図る方策を着実に進めるとともに、未利用財産の売却や施設の複合的な活用などに努めること。
- ・ ふるさと応援寄附金や広告収入などの外部資金の獲得にさらに積極的に取り組むこと。

平成 28 年度予算編成の流れ

○7／23 当初予算編成説明会（対象：部課長、庶務担当係長）

公開

「重点事業」の策定
「財政フレーム」の作成
（財政フレーム基礎調書兼重点事業調書提出）
「各種補助金」の精査（補助金調書提出）
「施設改修等経費」の精査（施設改修等要望調書は
公有財産経営室に提出済み）

○8／18～28 重点事業ヒアリング

「重点事業」の内容精査、
財政フレーム基礎調書の内容精査、補助金、施設状況の調査等

○10月上旬 当初予算要求事務説明会（対象：庶務担当係長）

公開

- ・重点方針及び重点事業に基づく政策的な位置付
- ・財政フレームに基づく予算要求額の抑制
- ・平成 28 年度予算事務処理要綱の配付

○10月末 予算要求書提出

公開

○11月上旬 予算ヒアリング

○12月中～下旬 市長中間報告

○1月中旬 企画部長内示

復活要求

公開

○1月下旬 市長査定 予算案決定

公開